

25年度 決算報告



私たちが納めた税金がどのように使われ、私たちが暮らすまちの財政状況はどうか。現在の貯金や借金の説明などをまじえながら、平成 25 年度の市のお金の使い道についてお知らせします。

平成 25 年度は、「誇りのもてる住んでよかった丹波市」として、中長期的な展望に立ち、「安心して暮らせるまちづくり」「元気で活力のあるまちづくり」「歴史・文化・芸術・スポーツが息吹くまちづくり」「環境にやさしいまちづくり」「信頼される行政」の 5 つの基本姿勢により着実な取り組みを推進しました。

① 「安心して暮らせるまちづくり」

中学校 3 年生まで医療費の全額無料化を実現し、子育て支援策の充実を図りました（乳幼児等医療費 1 億 4 788 万円・こ

ども医療費 5 321 万円）。

② 「元気で活力のあるまちづくり」

森林組合、林産センターなどと連携し、低炭素社会の実現と木材の利用拡大を図るため、「木質バイオマス供給施設」整備の支援を行いました（木質バイオマス利活用施設整備補助金 1 億 400 万円）。

③ 「歴史、文化、芸術、スポーツが息吹くまちづくり」

ちーたんの館で恐竜頭部の立体的ミニメントや動画の制作を行い、恐竜化石と地域資源を組み合わせたまちづくりを推進しました（制作業務委託料 798 万円）。

④ 「環境にやさしいまちづくり」

太陽エネルギー設備導入を積極的に支援し、市内での温室効果ガスの削減を行いました（太陽エネルギー普及加速化による地域活性化補助金 817 万円）。

⑤ 「信頼される行政」

ひと（組織・職員）の力が最大限に発揮され、信頼される職員像の実現に取り組みしました。しかし、平成 26 年度においても職員による不祥事が新たに発生したことから、市長をトップにコンプライアンスの徹底、職員の意識改革を図り、各職場単位に改善に向けて強力に取り組みます。

平成 25 年度のおもな事業

- 総務費
- ・地域づくり総務費 2 億 1,061 万円
・自治会活動事業 1 億 6,292 万円
・公共交通バス対策事業 7,509 万円
- 民生費
- ・保育所運営費 11 億 2,750 万円
・児童手当支給事業 11 億 2,231 万円
・幼保一元化事業 10 億 8,692 万円
- 衛生費
- ・一般廃棄物処理施設建設事業（繰越分含） 7 億 2,161 万円
・地域医療対策事業 2 億 12 万円
・感染症予防事業 1 億 4,721 万円
- 農林水産業費
- ・林業補助金交付事業 1 億 8,641 万円
・地籍調査事業 7,694 万円
・農地・水保全管理支払交付金 6,687 万円
- 商工費
- ・商工振興事業 5 億 8,507 万円
・企業誘致推進事業 4,919 万円
・観光振興事業 8,004 万円
- 土木費
- ・国庫交付金等道路整備事業（繰越分含） 6 億 4,917 万円
・道路維持修繕事業（繰越分含） 2 億 2,132 万円
・市単道路整備事業（繰越分含） 9,995 万円
- 消防費
- ・庁舎施設整備事業 2 億 216 万円
・消防団管理事業 1 億 9,556 万円
・非常備消防水利整備事業 8,768 万円
- 教育費
- ・小学校施設整備事業（繰越分含） 6 億 9,654 万円
・学校給食管理事業 5 億 1,378 万円
・小学校管理事業 2 億 2,905 万円

※繰越分とは、前年度中に完了しなかった事業の予算を、平成 25 年度に繰り越して実施した事業費のことです。

② 特別会計 特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計

（単位：万円）						
会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	翌年度繰越財源	実収支額	質
国民健康保険特別会計事業勘定	776,672	739,066	37,606		37,606	
国民健康保険特別会計直診勘定	21,405	20,561	844		844	
介護保険特別会計保険事業勘定	600,963	586,153	14,810		14,810	
介護保険特別会計サービス事業勘定	6,121	6,012	109		109	
後期高齢者医療特別会計	78,803	77,116	1,687		1,687	
訪問看護ステーション特別会計	1,936	1,712	224		224	
下水道特別会計	396,584	388,399	8,185	730	7,455	
地方卸売市場特別会計	304	248	56		56	
駐車場特別会計	1,426	1,361	65		65	
合 計	1,884,214	1,820,628	63,586	730	62,856	

（単位：万円）			
会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
農業共済特別会計	16,018	15,638	380

③ 企業会計 地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

（単位：万円）			
会 計 名	収益的収入	収益的支出	差 引
水道事業会計	173,685	162,195	11,490
	資本的収入	資本的支出	差 引
	160,420	214,612	△ 54,192

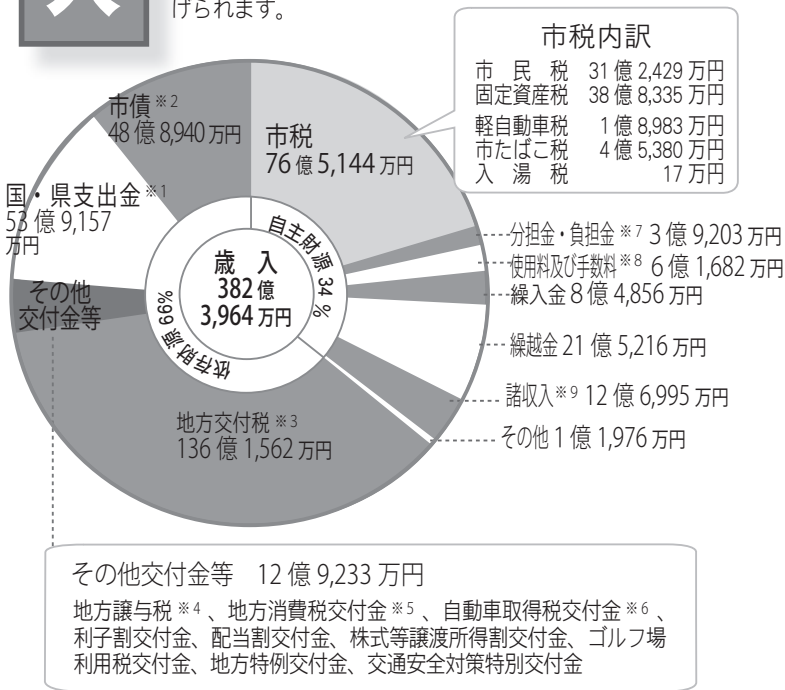
※水道事業の資本的収支（差引）の不足額については、過年度分損益勘定留保資金 4 億 8,130 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,062 万円で補てんしました。
※なお、平成 25 年度の水道事業会計決算は、平成 26 年 10 月 17 日の本会議において認定されました。

① 一般会計 福祉や教育、道路整備などにかかる基本的な会計

歳入

総額 382 億 3,964 万円

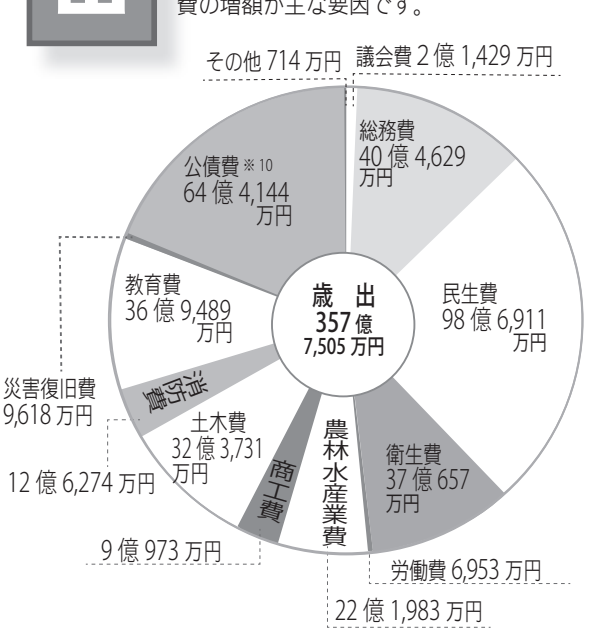
前年度に比べ 26 億 5,124 万円増額となりました。増額の要因としては、国庫支出金（29.7%増）や市債（20.5%増）の増額があげられます。



歳出

総額 357 億 7,505 万円

前年度に比べ 23 億 3,881 万円増額となりました。一般廃棄物処理施設建設事業、こども園施設整備補助金などの普通建設事業費の増額が主な要因です。



【用語解説】

※1 国庫支出金・県支出金	市が行う特定の事務事業などに、国や県から交付されるお金	※6 自動車取得税交付金	自動車取得税の一部が県から交付されるお金
※2 市債	大きな事業をするときに借りのお金	※7 分担金・負担金	特定の事業費の一部を利用者や受益者が負担するお金
※3 地方交付税	市の財政力に応じて国から交付されるお金 財源は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税	※8 使用料及び手数料	公共施設使用料や各種証明手数料など
※4 地方譲与税	国が国税として徴収した税を地方に配分するお金	※9 諸収入	収入の性質によりいずれの科目にも含まれない収入をまとめたもの
※5 地方消費税交付金	消費税 5%のうち、地方分 1%の半分を県に、残りの半分以上を人口等に基づき市町に配分し交付されるお金	※10 公債費	事業のために借ったお金の返済金

健康

健全化判断比率・資金不足比率とは、家計のやりくりに例えると、日々の生活における収入と支出の状況や、現在の借金と貯金のバランスを現したものです。

地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための目安だとお考えください。

健康

健全化判断比率・資金不足比率とは、家計のやりくりに例えると、日々の生活における収入と支出の状況や、現在の借金と貯金のバランスを現したものです。

地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための目安だとお考えください。

【用語解説】
①実質赤字比率 自治体の収入に対する一般会計などの赤字割合です。 ＊一般家庭のイメージ 1世帯の1年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。
②連結実質赤字比率 自治体の収入に対する全会計の赤字割合です。 ＊一般家庭のイメージ 生計をともにする世帯（2世帯住宅など）全体で、1年間の収入と支出の結果で、赤字だったのか・黒字だったのかを判定します。
③実質公債費比率 → 22 ページ参照。
④将来負担比率 自治体の収入に対する外郭団体なども含めた将来的に負担が見込まれる負債（借入金残高等）の割合です。 ＊一般家庭のイメージ 生計をともにする世帯で、住宅取得や自動車購入などの借入金残高と貯金の状況をもとに将来の負担が収入に対してどの位の割合なのかを判定します。

平成 25 年度決算に基づく

「財政指標」

を公表します

財政指標って？

指標名	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－	12.26	20.00
②連結実質赤字比率	－	17.26	30.00
③実質公債費比率	9.9（15 位）	25.0	35.0
④将来負担比率	12.0（6 位）	350.0	

※①②については実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「－」としています。
 ※一般会計と公営事業会計を含めた全会計の歳入と歳出の差引額（連結実質収支額）は、51 億 7,751 万 8 千円の黒字となっています。
 ※③④健全化判断比率の（ ）内は県 41 市町での丹波市の順位です

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	－	20.0
下 水 道 特 別 会 計	－	20.0
地方卸売市場特別会計	－	20.0

※資金不足比率とは、水道・下水道などの公営企業会計の資金不足額の料金収入規模に対する割合です。
 ※資金不足が生じていないため、「－」としています。

地

地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための指標である「健全化判断比率」及び「資金不足比率」は、毎年度算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議会に報告し、市民のみなさんに公表することとなります。

地

地方公共団体の財政状況の健全性を確認するための指標である「健全化判断比率」及び「資金不足比率」は、毎年度算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議会に報告し、市民のみなさんに公表することとなります。

財政力指数

[0.44]

0 1

丹波市 0.44 兵庫県平均 0.60

※県平均は平成 24 年度数値

貯金（基金）1人あたり23万円

総額 158 億 7,652 万円

＊家庭での貯蓄と同じく、市でも目的に応じて貯金をしています。貯金全体の残高は、市発足時（平成 16 年度）時より約 51 億円増えています。

借金（市債）1人あたり116万円

総額 784 億 7,406 万円

＊大きな事業をするときは、15 年・20 年などローンを組んで借入れ、公債費で長期にわたって計画的に返済します。また、今後の見通しや財政状況などを考慮しながら、繰り上げ償還（返済）をすることもあります。

実質公債費比率 [9.9 %]

自治体の収入に対する借金返済額の割合で、特別会計への繰出金のうち借入金返済相当分も含んでいます。家計に例えると、収入に占めるローン返済額の割合です。低いほど余裕があり、高いほど苦しい家計（財政）となります。

経常収支比率 [81.2%]

75 100

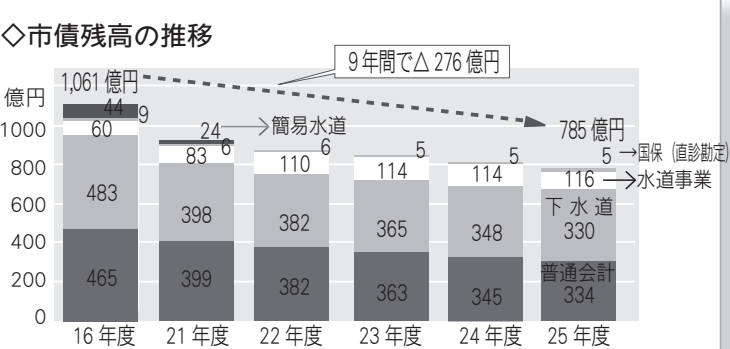
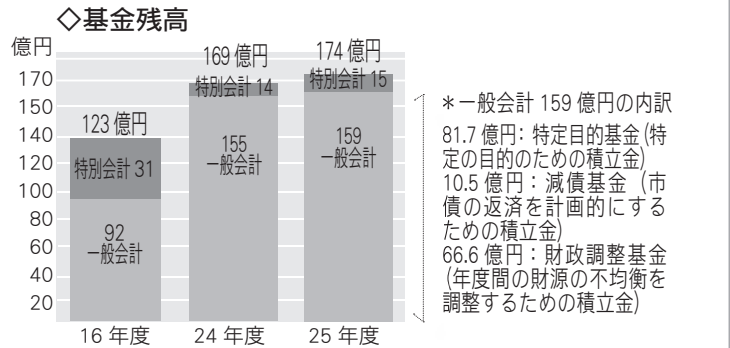
丹波市 81.2 兵庫県内市平均 91.1（平成 24 年度数値）

家計に例えると、定期的な収入に占める食費や光熱費などの割合にあたります。人件費や公債費など、どうしても必要なお金が収入全体のどれくらいを占めているかを表します。低いほど余裕がある家計（財政）となり、通常 75%以内が理想とされています。

数字で見る

.....

丹波市の財政力



5 18.0 25.0 30 (%)

丹波市 9.9 兵庫県平均 11.2

地方債の発行に県の許可が必要な「起債許可団体」

一部地方債の借入れが制限される「起債制限団体」

＊丹 波 市 9.9%（平成 25 年度数値）…前年度比 1.3%改善
 ＊県内平均 11.2%（平成 24 年度数値）

